

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
1	川口市産品公共工事活用促進制度	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する公共工事を受注した事業者に対し、登録された市産品製造業者を紹介し、必要な部材等を調達する際に、市産品を使用していただくことで市内企業の製品の活用促進を図るもの。	市が発注する全ての工事について、設計書に市産品を例示するよう工事発注部局に依頼した。 令和3年度の市産品使用状況アンケート結果を、市産品リスト登録企業に周知し、市産品活用に至らない理由を伝達することで、企業側からも自社製品をPRする活動を促した。 令和4年度末時点登録数:113社(うち団体数3)	引き続き実施する。 また、公共工事における市産品の活用事例を市ホームページや市産品フェアで紹介し、市産品の活用促進を図る。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
2	委託事業における市内事業者活用促進に関する取り組み	産業振興課	現状通り実施	本市が発注する委託事業を受注した事業者に対し、「川口市物品入札(見積)参加資格者名簿」に登録・公開されている市内事業者(市内・準市内)の情報を提供し、必要な資機材・消耗品等を調達する際に活用していただくことで、市内事業者の育成・支援等を図るもの。	市ホームページに物品入札(見積)参加資格者名簿を掲載するとともに、委託事業発注担当課に市内事業者の活用促進を依頼。	引き続き例年通り実施する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
3	計量及び商品表示適正化事業	産業振興課	現状通り実施	特定計量器の正確さを確保するために、計量法に基づく定期検査及び立ち入り検査を実施する。また、消費者保護のために、商品表示に関する各種立入検査を実施する。定期検査の対象地区については偶数年度地区【青木地区、横曽根地区(並木、並木元町を除く)、新郷地区、神根地区、芝地区、安行地区、戸塚地区、鳩ヶ谷地区】と、奇数年地区【横曽根地区(並木、並木元町)、中央地区、南平地区】に分け、年度毎に地区を変えて2年に一度実施している。	2022年度の定期検査は偶数年度地区を586箇所の計1,395台の検査を実施した。又、商品表示適正化検査は9箇所、商品量目立入検査は10箇所、燃料油メーター立入検査は2箇所、水道メーター立入検査については上下水道局に対して実施。	引き続き定期検査は、年度毎に地区を変えて2年に一度実施する。又、商品表示適正化検査、商品量目立入検査、燃料油メーター立入検査、水道メーター立入検査についても併せて実施する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	1	市産品の活用促進
4	川口市市産品フェア事業	産業振興課	現状通り実施	製造業、緑化産業を中心とした市内で生産される製品や市内で営業するあらゆる業種のサービスなどを市内外の企業や市民等に広く周知するとともに、本市職員及び近隣自治体に対して公共事業への活用をPRすることによって、市内企業の販路拡大と発展を図るとともに、地域経済を活性化させることを目的とする。	○市産品展示会(出展者・小間数:137社・団体182小間) ○飲食店舗コーナー(出展者数:38団体) ○花と緑の販売コーナー(出展者数:7団体) ○産業団体等紹介コーナー(出展者数:14団体) ○障害者施設産品コーナー(出展者数:10団体) ○出展者プレゼンテーション(WEB)(参加企業数:16社)など	2023年度は会場を川口オートレース場に移し開催する。産業支援機関による支援策紹介窓口の設置、セミナー開催等により出展者支援につながる施策を継続して実施していく。その他にも、BtoBに関する取り組みを強化し、期間中商談件数を継続的に向上させていくよう努める。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2 7 11	市産品フェア等による市内産業の魅力発信 市産品フェア等による販路拡大支援の強化 SKIPシティ活性化の推進
5	川口市市産品カタログ作成事業	産業振興課	現状通り実施	市内事業者の販路拡大支援のために、市産品をカタログにして市内外にPRするもの。 川口市市産品カタログ作成業務に係る企画立案、デザイン、レイアウト、カタログに掲載する事業所の取材・写真撮影などの情報収集、編集、校正、製本、印刷を行い、川口市市産品カタログを作成する。	○ビジネスユース版185社掲載 ○ホームユース版138社掲載	引き続き掲載者の募集に努めるとともに、より多くの人の手に取ってもらえるよう配布方法などを検討する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
6	ものづくりネットワーク運営事業(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	市内のものづくり企業のデータを集めたWebサイトを構築することにより、市内企業や製品等を市内外にPRするとともに、受発注につながる情報交換や交流を促進することで、市内企業の受注増加へつなげていく。	登録企業数:約240社 登録企業の自社製品PR及び各種支援策情報を掲載している。 発注依頼がサイト上に掲載され、全ての発注案件に対し登録企業からの商談が行われている。 発注案件の内容は製品加工、協力工場の募集、印刷・製本依頼など。成約など最終的な結果は把握していない。	このネットワークは、市内ものづくり企業の発注と受注を引き合わせるためのサイトのため、契約件数や契約金額は把握していないが、今後、発注案件が増えてくれば、より企業の登録も増えて来るものと考え。 なお、サイトのアクセス数等は、年間約4,800件、月平均約400件。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	2	市産品フェア等による市内産業の魅力発信
7	市街化調整区域における流通業務等施設の建設	産業労働政策課	現状通り実施	緑農地を保全しつつ、周辺環境と調和した本市特有の交通至便な立地条件を活かした新たな産業基盤の集積及び強化を図り、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を図るため、平成31年4月に「市街化調整区域における流通業務等施設の建設に関する基本方針」を策定。 市街化調整区域の一部で、一定の要件を満たした流通業務等施設の建設を認めることとした。	令和4年4月より、より使いやすい制度とするため、要件の緩和を実施。また、企業立地補助金の補助対象事業に本制度を対象とした、「流通業務等施設固定資産税相当額補助金」を加えた。	制度及び補助金の周知に努め、事業者の進出を引き続き促していく。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3 10	幅広い業種の企業誘致の推進 市街化調整区域の活用検討
8	企業立地補助金	産業労働政策課	現状通り実施	川口市内の特定地域(都市計画法に規定する準工業地域、工業地域、工業専用地域)において、新たに事業を開始する事業者並びに事業拡大のために一定規模以上の工場等の新設・増設を行う事業者に対し補助金を交付する。	・固定資産税等相当額補助金:8件 ・賃工場賃借料相当額補助金:5件 ・雇用促進補助金:1件 ・流通業務等施設固定資産税相当額補助金:0件	更なる市内への工場立地と事業拡大を促進するため、補助制度のPRを強化し、利用件数を増やしていく。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進
9	土地バンク事業	産業労働政策課	現状通り実施	平成28年7月より宅建協会(川口・南彩支部)と協定を結び、事業者の立地促進を図るため、不動産物件情報のマッチングを行う。 土地バンクを広くPRするため、事業者が閲覧する可能性の高い経済団体のホームページにバナー広告を掲載する。	事業者の立地促進を図るため、宅建協会(川口・南彩支部)の持つ不動産物件情報とのマッチングを行った。また、土地バンクを広くPRするため、事業者が閲覧する可能性の高い経済団体のホームページにバナー広告を掲載した。	更なる実効性のある制度とするために、名称に制度の実態に即した補足の追加を検討する。	1	幅広い業種の産業振興に取り組みます	3	幅広い業種の企業誘致の推進

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
10	川口市DX推進補助金	経営支援課	現状通り実施	国の補助金(IT補助金、ものづくり補助金、持続化補助金、事業再構築補助金)を活用し、デジタル化・DX推進に繋がる取り組みをとする事業者に対して市が上乗せ補助を実施する。	補助件数(53件) 補助金額 27,333,000円	前年同様「上乗せ支援型」と「独自支援型」の2種類にて実施予定。 上乗せ支援型:30件 15,000,000円 独自支援型 : 3件 3,000,000円 程度を予定	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
11	中小企業資金融資事業	経営支援課	現状通り実施	市内の中小企業、中小企業組合及び市内において新たに事業を開始しようとする創業者に対し、経営の安定と発展のために必要な資金をあっせん融資することにより、中小企業者等の事業活動の活発化を促す。	・融資申請の受付、審査、あっせん決定、融資実行後の管理 ・金融機関に対し利子の一定割合を補給 ・設備系融資を利用した事業者に対し利子の一部を助成	現状通り実施予定。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
12	中小企業経営支援専門家派遣事業補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業が抱える専門性が高い課題解決のために必要な専門家の派遣費用の一部を補助することにより、企業体力の強化、経営の安定化を図る。	交付対象・補助率 ①公益財団法人埼玉県産業振興公社が行っている専門家派遣事業を利用した事業者に対し、1回の費用の1/2を補助するもの。 ②-1川口商工会議所が行っている専門家派遣事業に対し、1回15,000円を限度とし補助するもの。(2019年10月より追加) ②-2新型コロナウイルス感染拡大に伴い、川口商工会議所が行う「雇用調整助成金の申請その他の中小企業者の事業継続及び雇用継続への取り組みの実施に係る個別相談支援事業」に対し、1回15,000円を限度とし補助するもの。(2020年4月より追加) ②-3川口商工会議所が行う「コロナ借換保証等に関する経営支援」に対し、1回15,000円を限度とし補助するもの。(2023年3月より追加) 交付件数(延べ派遣件数)39回 交付金額397,870円	現状通り実施予定	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
13	特許講座	経営支援課	廃止済	市内の中小企業者等を対象に、知的財産権の重要性を再認識し、新製品の開発・発明・管理等を実施するにあたって必要となる特許制度の基礎知識等を習得するための講座を開催する。	特許制度に関しては、川口産業振興公社による毎月の無料相談会が開催されており、セミナーの開催なし。	廃止予定。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
14	経済レポートの発行	産業労働政策課	現状通り実施	本市経済の概況をまとめた経済レポートを年4回発行し、そこから現況や課題を把握し、川口市の産業振興施策を講じるための基礎資料とする。	鋳物・機械の生産状況をはじめとした、本市の主要な経済指標と経済の概要をまとめることで、本市の経済状況をわかりやすく公表した。 ○年4回発行(四半期に1回)	引き続き実施し、効果的な産業振興施策を講じるための基礎資料とする。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
15	商工勤労ニュースの発行	経営支援課	縮小して実施	市内中小企業の経営環境並びに労働環境の向上を図るため、支援策や労働行政に関する情報等を提供する機関紙を年1回発行する。	市の商工業・労働施策等の情報を掲載した「商工勤労ニュース」を3月に発行し、市内商工業者及び関係団体に配布した。 配布数:1回 合計8,700部	縮小して実施予定。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
16	産業施策ガイドブックの発行	産業振興課	現状通り実施	市内中小企業者の方向けに、市の施策を中心に川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、県、国等の施策を取りまとめたガイドブックを作成する。	商行政審議会委員および経済部関係各所に配布し、市のHPで公開。 令和4年度80部発行。	引き続き発行する。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
17	新製品等開発試作費補助金	産業振興課	現状通り実施	<p>新製品等を試作する場合に、一定の条件を満たした場合、試作に掛かった経費を補助する。</p> <p>○制度の概要</p> <p>・補助対象事業</p> <p>以下の(1)～(2)のいずれかに該当するもの</p> <p>(1)公益財団法人川口産業振興公社(以下「公社」という。)が実施する川口新製品等開発振興奨励制度に基づいて提出された、新製品、新技術に関する提案で、川口新製品等開発振興奨励審査会において試作の対象として選出され、公社理事長が試作対象と決定した提案の試作事業</p> <p>(2)埼玉県又は川口市の支援(共同研究、施設貸与等をいう。)をすでに1年以上受けている事業であり、一般財団法人地域総合整備財団(以下「財団」という。)が実施するふるさとものづくり支援事業の交付対象となる事業</p> <p>・補助率</p> <p>補助対象経費の3分の2に相当する額、かつ、市長が予算の範囲内で決定する額とする。</p>	<p>○交付件数 4件</p> <p>○実績額 3,000,000円</p>	<p>引き続き対象事業に対し交付する。</p> <p>交付対象者選出の段階から公益財団法人川口産業振興公社との連携を密にし、事業者の情報共有に努める。</p> <p>交付対象者決定後は、対象者への補助金事業の説明等を迅速に行い、理解を深めていただくことで、スムーズに手続きを行っていただけるよう努める。</p>	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
18	貿易実務講座(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	<p>貿易実務の基礎知識を有する人材を育成することにより、市内企業の貿易業を促進し、海外取引の拡大に資する。</p> <p>年3回開催、各回4回の講義</p>	<p>○入門編①</p> <p>・開催日:6月4日・11日(土)</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・参加人数:30人</p> <p>○花き類輸出編</p> <p>・開催日:9月29日(木)</p> <p>・会場:川口緑化センター 樹里安</p> <p>・参加人数:40人</p> <p>○越境EC編</p> <p>・開催日:10月23日(日)</p> <p>・会場:埼玉県産業技術総合センター4階 会議室ABC</p> <p>・参加人数:100人</p> <p>○入門編②</p> <p>・開催日:11月22日・29日・12月6日・13日(火)</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・参加人数:30人</p> <p>○小口輸入編</p> <p>・開催日:1月25日(水)</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・参加人数:41人</p> <p>○海外展示会出展編</p> <p>・開催日:2月21日(火)</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・参加人数:13人</p>	<p>○越境EC(BtoB編)</p> <p>・開催日:5月24日(水)</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・参加人数:19人</p> <p>○越境EC(BtoO編)</p> <p>・開催日:5月25日(木)</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・参加人数:25人</p> <p>○入門編</p> <p>・開催日:8月2日・9日・23日・30日(水)</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・募集人数:30人</p> <p>○英文契約書作成編</p> <p>・開催日:8月19日(土)</p> <p>・会場:メディアセブン プレゼンテーションスタジオ</p> <p>・募集人数:30人</p> <p>○小口輸入編</p> <p>・開催日:2月を予定</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・募集人数:30人</p> <p>○小さな会社の販路開拓編</p> <p>・開催日:2月を予定</p> <p>・会場:オンライン開催(Zoom)</p> <p>・募集人数:30人</p>	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
19	新製品等開発振興奨励制度(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	<p>本市産業界の課題の一つである新製品、新技術の研究開発に対する意欲を啓発し、提案されたアイデアを市内中小企業に活用させ、本市産業の振興と発展に資することを目的とする。川口市産業の振興と発展を図ることを目的として、具体的に実現可能な新製品・新技術に関する提案を募集し、奨励している。</p>	<p>○提案件数5件(個人2件、企業3件)</p> <p>○奨励金交付対象3件(個人1件、企業2件)</p> <p>○奨励金交付額18万円(個人3万・企業15万)</p> <p>○試作補助対象0件</p>	<p>○提案件数:10件程度を予定</p>	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
20	特許出願審査請求助成金(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	<p>川口市内に事業所を有する中小企業者等が新技術や新製品に関わる特許出願審査請求を行う場合、予算の範囲内で助成金を交付する。</p>	<p>○助成件数(9件) 助成金額290,000円</p>	<p>○助成件数:7件程度 助成金額300,000円程度を予定</p>	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	4	産業支援機関と連携した経営支援の強化
21	事業承継セミナー	経営支援課	現状通り実施	<p>後継者が決まっていない企業に対して、事業承継の重要性に気付く機会を提供する。また後継者は決まっているものの具体的な承継が進んでいない企業に対しては、円滑な承継を後押しするための動機付けを行う。</p>	<p>金融機関等による事業承継支援策等も行われており、今年度は、事業承継セミナーの開催はなし</p>	<p>2022年度以降は事業承継にとらわれず、会社を引き継ぐ後継者の育成講座への切り替えも検討している。</p>	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	5	事業承継に対する支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
22	市内事業者交流会	産業労働政策課	現状通り実施	「企業の発展が地域の発展」という考えをベースに、市内中小事業者が抱える課題解決を目的に交流会を開催し、企業間連携の促進を図る。	年4回交流会を開催し、以下のテーマでグループディスカッションを実施。 ・人を大切に会社づくり ・働きやすい会社の外部発信 ・採用したくても集まらない雇用問題の解決 ・地元企業で働きたい人材の確保 ・女性事業者の活躍するまちづくり ・女性の多様な働き方を推進する会社づくり ・企業における防災・環境問題への取り組み	今年度は、2022年度の交流会で事業者から提案を受けた、地域貢献事業者認定制度の「+αの認定」について、以下の2つのテーマを設けてグループディスカッションを行う。 ・働きやすい職場づくりを行っている事業者に対する+αの認定 ・防災・環境問題への取り組みに力を入れている事業者に対する+αの認定	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
23	市内企業アンケート調査	産業労働政策課	現状通り実施	市内事業者3,000者を対象に、実態把握調査を年1回実施。事業者の現状と課題を把握する。	市内事業者実態把握調査(年1回) アンケート実施先 回収 製造業 567件 188件 非製造業 2,196件 708件 医療・介護・福祉 237件 89件 合計 3,000件 985件	事業者が抱える課題や行政へのニーズを把握し、施策に反映するための効果的な調査となるよう、社会情勢等を考慮した質問項目を設定する。	2	中小企業・小規模企業の活躍を支援します	6	テーマ型ネットワーク形成の促進
24	エントランス・ショーケース展示事業	産業振興課	現状通り実施	市内で製造されている地場産品を市役所第一本庁舎2階のエントランスにあるショーケースにて展示し、PRする。	4月中旬から翌年の4月中旬までの約1年間、市内の地場産品を展示。(36事業者の製品を展示)。	2022年度と同様に4月中旬から翌年の4月中旬までの約1年間、市内の地場産品の展示を引き続き実施する。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
25	海外展開セミナー	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業者を対象に、具体的な海外展開(販路拡大)の戦略、ビジョンを構築する海外展開事業実現に向けたセミナーを開催。	ジェトロ埼玉と連携し、海外展開セミナーを開催。 開催日 令和5年3月8日 内容 医療機器市場開拓ウェビナー ～アジア諸国への医療機器事業展開の進め方～ 形式 オンライン(zoom) 参加人数 54名	昨年同様ジェトロ埼玉と連携し、オンラインにて海外展開セミナーを開催予定。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
26	展示会等出展事業助成金(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	中小企業等の販路拡大を推進し、本市産業の振興に寄与するため、市内中小企業者等が自社製品・技術等を展示会等へ出展する際に要する経費に対して、助成金を交付する。 ・対象経費 展示会・見本市等の主催者が定めた出展料の1/2 ・限度額 30万円(元年度1企業1回を限度、川口市地域貢献事業者認定企業・海外展示会は限度額40万円。)	・申請数42件/内助成確定数42件(地域貢献事業者4件・オンライン展示会0件・海外展示会2件) ・助成金交付額合計10,199,000円 ・実績:商談件数5,302件/成約件数637件/成約金額282,016,995円(年度未実績)	2023年度も継続して実施	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
27	受発注企業商談会(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	取引あっせん事業の一環として、川口市市産品フェアと併せて受発注企業商談会を開催。川口を中心に広く受注企業及び発注企業を募り、個別商談形式により新規取引先の開拓及び情報収集等の機会を提供。企業間の交流を深め、地域産業の活性化を図る。	【開催結果】 ・開催日:10月21日 ・発注企業15社(内市内企業3社)/受注企業33社(内市内企業12社) ・商談件数90件/成約件数8件/成約金額2,840,000円(年度未実績) ※川口市市産品フェア2022と併催	2023年度も継続して実施 ※川口市市産品フェア2023とは別に開催	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	7	市産品フェア等による販路拡大支援の強化
28	川口市地域貢献事業者認定事業	経営支援課	現状通り実施	地域社会への貢献活動を行う市内事業者等を地域貢献事業者として認定することにより、事業者等の社会的信頼の向上を促進し、事業経営の向上につなげる。	新たに9事業者を認定し、地域貢献事業者認定式の開催、地域貢献事業者紹介パンフレットの作成を通じて認定事業者のPRを行った。	同様の内容で実施予定。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進
29	住工共生コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	住工共生のまちづくりを推進するため、市内事業者等が主体となり近隣地域住民等と共同で実施するコミュニティ活動事業を支援する。	○交付件数 2件 ○実績額 571,000円	引き続き対象事業に対し交付する。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	8	市内企業との連携による地域貢献活動の推進

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
30	創業支援事業	経営支援課	現状通り実施	川口商工会議所、鳩ヶ谷商工会、(公財)埼玉県産業振興公社、(公財)川口産業振興公社と連携し、創業希望者に対して、窓口相談、創業講座、創業セミナー等による支援を実施する。	<p>起業個別相談会 市単独の事業として、毎月第4金曜日に起業個別相談会(専門家による創業相談)を開催したほか、関係団体が主催する起業人育成講座、ビジネスアランチスト等に協力し、創業者のステージに合わせた支援を行った。</p> <p>創業者のためのWEBマーケティングの基礎セミナー 起業に向けホームページを作成したい、SNSを活用したい、ととりあえず作った現在のホームページを見直したい、このような方向けにWEBマーケティングの基礎を解説するセミナーを開催。</p> <p>【開催結果】 開催日:2月13日(月) 会場:中央ふれあい館 2階 講座室1号・2号 参加人数:24人</p>	同様の内容で実施予定。	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
31	女性の活躍・創業支援事業	経営支援課	現状通り実施	起業の前段階の女性をターゲットとしたセミナー(やりたいことを見つけるセミナー)や起業に関心がある女性向けの起業講座等を開催し、起業支援及び創業希望者と先輩創業者のネットワークを構築する。	<p>創業希望者同士の情報交換、ネットワーク構築を目的に、セミナー、交流会および相談会を開催した。</p> <p>①女性のためのプレ起業講座 ②起業を考えている方向け パネルディスカッション ③3年先の夢を叶える 女性のための起業講座(全4回) ④女性起業家によるパネルディスカッション ⑤起業したい女性のためのホームページ活用講座 ⑦女性のための起業の悩みごと相談会(月1回×9回分)</p> <p>【開催結果】 参加人数:延べ100人</p>	以下の内容で実施予定。 ①女性のための起業でやりたいことを始める講座 ②起業を考えている方向け 交流サロン ③女性のための起業講座(全5回) ④女性起業家によるパネルディスカッション ⑤女性事業者交流会 ⑥起業したい女性のためのホームページ活用講座 ⑦女性のための起業の悩みごと相談会(月1回×11回分)	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
									14	女性活躍推進の支援
32	起業人育成講座(川口産業振興公社)	経営支援課	現状通り実施	起業・創業を検討している人を対象にした講座。経験豊富な経営コンサルタント・中小企業診断士・税理士などが、起業・創業のポイントを、わかりやすく集中的に解説する。(基礎編:5回、実践編:5回) ※2021年度までは(基礎編:5回、経営編:3回)	<p>【開催結果】 ○基礎編 ・開催日:6月18日・25日・7月2日・7月9日・23日 ・会場:オンライン開催(Zoom) ・参加人数:30人 ○実践編 ・開催日:9月17日・24日・10月15日・22日・11月5日 ・会場:メディアセブン コミュニケーションスタジオ・プレゼンテーションスタジオ ・参加人数:12人</p>	<p>【実施内容】 ○基礎編 ・開催日:6月17日・24日・7月1日・8日・7月15日 ・会場:1~4日目オンライン講座(Zoom) 5日目 メディアセブン プレゼンテーションスタジオ ・参加人数:30人 ○実践編 ・開催日:9月2日・9日・16日・23日・30日 ・会場:メディアセブン プレゼンテーションスタジオ ・参加人数:20人</p>	3	市内企業の魅力の創出・販路拡大に取り組みます	9	創業支援の強化
33	映画祭関連事業	産業労働政策課	現状通り実施	SKIPシティを会場として、デジタルシネマをテーマにした国際映画祭を開催する。また地域性の高い映像制作を行い、新人映像クリエイターの発掘と育成、更にはデジタルシネマの普及を通じて映像関連産業の育成と振興に貢献する。	SKIPシティ国際Dシネマ映画祭2022を開催。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、9日間のスクリーン上映と7日間のオンライン配信を融合したハイブリット型の映画祭を開催した。	スクリーン上映とオンライン配信を融合したハイブリット型のSKIPシティ国際Dシネマ映画祭2023を開催。	4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進
									22	地域産業資源を活用した事業への支援
34	NHK跡地整備事業	SKIPシティ整備室	拡充して実施	平成30年3月に埼玉県、NHKとの3者間で「SKIPシティにおける土地交換及び新たなNHK施設の整備に関する基本協定書」を締結。川口市がB街区の埼玉県の土地を取得し、その後、NHKの持つC街区の土地と等価交換を行うこととなった。 B街区の土地にNHKの新たな放送関連施設が設置される予定であることを踏まえ、地域の新たな賑わいの場所となるよう、C街区の整備等をしていく。	<p>・市が所有するB街区とNHKが所有するC街区及びB街区西側隣地の一部の交換 ・C1街区(西側)に整備予定の産業振興施設の基本設計 ・C2街区(東側)に商業施設の整備を担う優先交渉権者の特定</p>	<p>・C1街区(西側)に産業振興施設の整備 ・C2街区(東側)に商業施設(物販・飲食)の整備 ・SKIPシティと各駅を結ぶ交通ネットワークを見直し・整備</p>	4	企業用地の供給を促進します	11	SKIPシティ活性化の推進
35	インターンシップ支援事業	経営支援課	現状通り実施	インターンシップを実施する市内企業に対して、実習生の受け入れに要する費用を助成する。	交付事業者数:7者 交付金額:109,000円	現状通り実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
36	就職支援セミナー	経営支援課	現状通り実施	就職活動を積極的にサポートする一環として、対象者別に各種講座を開設し、雇用・再就職の促進並びに雇用の安定を図る。	就職支援セミナー一年30回実施 ・若年者向け 6回 ・中高年者向け 12回 ・女性向け 12回	「中高年者向け」を「就職氷河期世代向け」と「シニア向け」に分けて実施予定。また、演習として「応募書類の書き方」と「面接対策」を追加し、年34回として実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
37	合同企業面接会	経営支援課	現状通り実施	中小企業と求職者のマッチングの機会を増やし、企業の人材確保に貢献するとともに若年者の定住化に資することを目的に、若年者を対象とした合同企業面接会を実施する。	かわぐち合同企業面接会2022【2部制】 ・開催日：令和4年9月28日(水)10:00～16:00 ・会場：川口駅前市民ホール「フレンディア」 ・参加企業：40社、来場者数：33人	1部制で実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
38	シニア向け就職面接会	経営支援課	現状通り実施	就職を希望しているシニア(60歳以上)の方を対象に、定年後の働き方を考えるセミナーの開催及びシニアの雇用に積極的な企業の紹介と面接会を開催。	シニアのための合同企業面接会 開催日：令和4年7月6日(水) 会場：川口駅前市民ホール「フレンディア」 対象：概ね60歳以上の求職者 参加企業：10社、参加者：19人	現状通り実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
39	商工会議所雇用対策事業補助金	経営支援課	拡充して実施	川口商工会議所に対し補助金を交付し、求人開拓を目的とした高等学校現地訪問や近隣の高等学校等との意見交換を開催する。	川口商工会議所産業労働委員会で実施。 ・県内高等学校進路指導担当教諭と市内企業との意見交換会 令和4年5月31日 川口駅前市民ホール「フレンディア」 参加数 高校16校 企業49社 ・新規学卒者求職開拓現地(高校等)訪問 令和4年7月1日～8日 訪問校34校	求人情報掲載サイト作成や雇用対策応援セミナー開催等を実施予定であり、拡充して交付予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
40	働きやすいまちづくりパンフレット作成事業	経営支援課	拡充して実施	「働きやすい」を実現するような市内企業の取り組み等を魅力的に紹介する冊子の作成及び市内高校等への配布。	掲載企業：18社 配布場所：各庁舎、支所、図書館、イナパーク川口等 配布先：市内高等学校、専門学校等	掲載企業を35社に拡充して作成予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
41	企業CMコンテスト	経営支援課	廃止済	若者の視点から市内企業を紹介する映像を作成する企業CMコンテストの開催及びSNSでの発信。	実施なし		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	12	人材採用機会の充実
42	新社会人パワーアップ(フォローアップ)セミナー運営	経営支援課	現状通り実施	市内事業所に就職した新社会人を対象に、ビジネスマナーや電話対応等の社会人としての基本的な知識の習得を目的とした研修(新社会人パワーアップセミナー)を4月に開催。また、入社後数年の社員を対象に、フォローアップを目的とした研修を実施し、市内中小企業従業員の更なる資質向上を図る。	・パワーアップセミナー 開催日：4月20日(水) 参加者：73人(31社) ・フォローアップセミナー 開催日：11月10日(木) 参加者：23人(12社)	・パワーアップセミナー 開催日：4月25日(火) 参加者：57人(29社) ※フォローアップセミナーは休止。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
43	技能検定等受検手数料助成金	経営支援課	現状通り実施	中小企業従業員等の能力開発・資格取得を促進するため、技能の国家検定である技能検定制度の周知とその手数料の助成を行なうことにより、優秀な技能者を育成し、もって市内の産業振興に資することを目的としている。	補助件数66件 補助金額771,200円	現状通り交付予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
44	鋳物技術講習会	産業振興課	現状通り実施	鋳物工業の従事者を対象として、鋳物産業の振興と技術の更なるレベルアップを図るため、川口市、川口商工会議所、川口鋳物工業協同組合、埼玉県との共催で年3回講習会を開催する。	第253回鋳物技術講習会「技能検定のための鋳造技術の基本知識」と題した講習会を6月6日(月)、6月7日(火)、6月9日(木)、の3日間実施。zoomによるオンライン講習も併催した。2人の講師を迎え、鋳物組合の会員従業員を中心に延べ90名が受講。	2022年度と同様にオンライン併催を引き続き実施する。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
45	川口産業功労表彰式	経営支援課	現状通り実施	川口市産業全体の活性化を図り、企業及び従業員に対する社会的評価向上等のために川口産業功労表彰式を開催する。	開催日：11月25日(金) 17:30～19:50 会場：川口駅前市民ホール「フレンディア」 表彰者：顕彰者 (1)川口市従業員表彰(150名) ○永年勤続者表彰 ○優良従業員表彰 ○市長表彰(87名) (2)川口市産業技術・技能者顕彰(6名)	現状通り実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
46	産業技術・技能者顕彰制度	経営支援課	現状通り実施	川口市の産業の第一線を担う、優れた技術・技能者を顕彰することにより、その社会的地位の向上を図るとともに、技術・技能の継承及び人材の確保・育成を目的としている。	耀き賞2人、技あり賞4人合計6人を顕彰。	現状通り実施予定。	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	13	人材育成支援の強化
47	川口市テレワーク導入支援補助	経営支援課	廃止済	働き方改革のための業務の効率化、女性の雇用促進のためにテレワーク環境の構築に要する経費に対して、補助金を交付する。	補助率:補助対象経費の1/2 補助限度額:10万円 交付事業者数:8者 交付金額:758,000円		5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	14	女性活躍推進の支援
48	女性活躍推進セミナー・就職面接会	経営支援課	拡充して実施	女性従業員を多く抱えている企業から、今後女性の雇用を検討している企業まで、幅広い分野で女性が活躍する企業体質を作りたいと考えている市内中小企業に対して、女性の雇用促進・環境改善を推進する。2021年度よりテレワーク導入支援補助金を創設し、事業を休止しているが、2023年度より実施予定。		・就職支援セミナーin川口 開催日:11月2日(木) ・She up! 女性の「働く」を応援するイベントin川口 開催日:11月21日(火)	5	市内企業の人材確保・人材育成を支援します	14	女性活躍推進の支援
49	勤労者定期健康診断料補助金	経営支援課	現状通り実施	市内中小企業勤労者の健康保持・成人病予防の推進のため、労働安全衛生法第66条第1項及び労働安全衛生規則第44条に基づく健康診断を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内に事業所を有する中小企業者に対し、勤労者の定期健康診断料の一部(1,800円/1人を上限)を補助した。 補助件数 事業所数 608件 対象者数 12,834人 補助金額 23,069,185円	現状通り交付予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
50	勤労者団体補助金	経営支援課	現状通り実施	中小企業の勤労者の健康保持、社会的地位の向上、雇用の安定、生産性の向上、産業の発展を図ることを目的としている。	6事業8団体に対して補助金を交付した。	現状通り交付予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
51	作業環境測定費補助金	経営支援課	現状通り実施	労働者の健康障害を未然に防止するため、作業環境中に有害な因子がどの程度存在し、その作業環境で働く労働者が有害な因子にどの程度さらされているのかを事業所は把握(測定)し、適正な作業環境の確保をしなければならぬ。そのため労働安全衛生法第65条に基づく作業環境測定を実施した事業者に対し、負担軽減・従業員の健康管理体制の促進と福祉向上を図る。	市内中小企業で、指定作業場の作業環境測定を実施した事業所に対し、測定費用の2分の1の額を補助した。 補助件数 102件 補助金額 9,720,244円	現状通り交付予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
52	労使講座	経営支援課	現状通り実施	本市産業における労使関係の安定化を図り、生産性の向上を目指すため、現下の社会事情の把握と認識を深め、今後の対応策に指針を見出すことを目的としている。	市内勤労者、事業主等を対象に労使講座を開催した。 【開催結果】 ・開催日:令和5年3月6日(月)15:00~16:30 ・会場:川口駅前市民ホール「フレンジア」 ・テーマ:「話し方で変わるコミュニケーション」 ・講師:ホリプロアナウンス室 川口 満里奈 氏 ・参加人数:66人	現状通り実施予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
53	福利厚生制度(川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	現状通り実施	中小企業で働く勤労者等の生活の安定、生活への潤いが持てるよう実施。	(1)余暇活動に対する支援 29,716人 54,745,157円 (2)健康増進に対する支援 11,359人 4,822,386円 (3)生活に対する支援 202人 2,892,126円 (4)自己啓発に対する支援 10人 385,000円 (5)中小企業勤労者等に対する情報の提供 7,473,819円 (6)給付事業 426人 4,820,000円	現状通り実施予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援
54	特定退職金共済制度(川口市勤労福祉サービスセンター)	経営支援課	現状通り実施	中小企業で働く勤労者の退職後の生活の安定を図るとともに、中小企業の雇用の安定に繋がるよう実施。	※会員数 10,625人(令和5年3月31日現在) 加入者数 8,872人 口数 50,868口 支給人数 651人 費用合計 750,626,271円	現状通り実施予定。	6	働きやすい就労環境の実現を支援します	15	就労環境改善の支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
55	農業経営改善事業	農政課	現状通り実施	農業経営基盤強化促進法に基づき市が策定した基本構想に示された効率的かつ安定的な農業経営体を目指して、自らの農業経営を改善しようとする意欲及び能力のある農業者を育成及び支援する。	【認定農業者認定状況】※令和5年3月末現在 川口市:43経営体(その他認定庁:7経営体) 【農業経営改善研修会】 開催日:令和4年12月12日(月) 参加者:11人 テーマ:都市農地の保全と経営継承に向けた相続対策 ～最近の法改正でできること・できないこと～	現状通り実施予定。	7	都市農業・緑化産業を振興します	16	営農のための経営支援
56	明日の農業担い手育成塾事業	農政課	現状通り実施	市を実施主体、農協等を構成員とする「明日の農業担い手育成塾」を設置し、自立農業経営を目指す新規就農希望者を塾生として受け入れ、当該塾生が確実に就農できるよう支援することにより、農業の担い手の確保・育成を図る。	明日の農業担い手育成塾の開設及び運営会議を開催するとともに、チラシ・HP等により制度の周知・広報を積極的に行った。 また、塾生の受け入れのための草刈り等、研修用農地の維持管理を実施した。	現状通り実施予定。	7	都市農業・緑化産業を振興します	16	営農のための経営支援
57	地域農業活性化事業	農政課	現状通り実施	農業者間の連帯及び農業関係団体等の活性化を促進し、加えて地域住民との協調の上立った農業の振興を図る。	①農業関係団体が主催する研修及び調査等に対する支援 ②農業祭開催事業及び緑と大地の豊年まつり開催事業に対する支援 ③農業協同組合等が実施する市民農園の開設及び運営管理に対する支援 ④農業関係団体等が行うブランド化事業に対する支援	現状通り実施予定。	7	都市農業・緑化産業を振興します	17	特産品のPR・商品開発
									18	農・緑・住一体のまちづくり
									18	農・緑・住一体のまちづくり
58	農業改良普及事業	農政課	拡充して実施	都市化の進展に伴う生産環境の変化や急速に発達した情報化時代に対応するため、農業生産及び経営技術の向上並びに意欲ある農業後継者の育成を推進し、都市農業経営の確立及び発展を図る。	①川口市花の文化展開催事業に対する支援 ②特産農業推奨事業に対する支援 ③農業後継者育成事業に対する支援 ④農産物産地化モデル事業に対する支援	農業者が実施する専門的な知識・技術の習得やスマート農業による省力化など農業経営の効率化を図ろうとする取組を支援するため、「都市農業経営支援事業」に対する補助制度を創設する。	7	都市農業・緑化産業を振興します	17	特産品のPR・商品開発
59	国際園芸博覧会出展事業	農政課	廃止済	本市の地場産業である植木を中心とする花きや造園をはじめとする緑化産業の振興を目的に、10年に一度、オランダで開催される国際園芸博覧会に出展し、安行植木のPRと販路拡張を図る。	2022年アルメーレ国際園芸博覧会(フロリアード2022)において日本庭園を制作するための支援を行ったことで、安行植木のPRについては本市緑化産業の振興に寄与した。 【国際園芸博覧会出展事業交付金】 交付対象:川口市フロリアード2022出展実行委員会 交付金額:9,041,635円		7	都市農業・緑化産業を振興します	17	特産品のPR・商品開発
60	川口緑化センター指定管理者管理運営	農政課	現状通り実施	川口緑化センターの運営を、地方自治法第244条の2第3項の規定による指定管理方式で運営することにより、民間のもつ能力を活用し効果的・効率的な管理運営を行い、市民サービスの向上及び経費の節減等を図る。	川口緑化センターの管理運営に関する基本協定書、指定管理者業務仕様書に基づき、管理運営業務を行った。	2026年3月31日までは基本協定(委託契約)を締結済みのため、協定に基づき指定管理業務を行う。	7	都市農業・緑化産業を振興します	18	農・緑・住一体のまちづくり
61	商店街調査・診断事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街振興組合、事業協同組合、任意商店街が今後の活性化のために、商店街の診断、商店経営意識調査、消費動向調査等現状把握の調査や商店街の診断等を行う費用を補助する事業。 補助率…補助対象経費の30%以内 限度額…100万円(年間)	未実施	団体の意向により申請がされることから、現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
62	商店街法人組織化事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が商店街振興組合・事業協同組合となる場合の登記等の事務経費に対し、補助する事業。 補助率…補助対象経費の50%以内 限度額…10万円	未実施	団体の意向により申請がされることから、現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
63	商店街空き店舗活用事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市内の個人・法人・任意商店街が、対象とする商店街区域内の空き店舗を改修して新しく事業を行う場合、改修工事費の一部を補助する事業。 対象地域の商店街(会)、川口商工会議所又は鳩ヶ谷商工会に加入し、商店街を活性化するための活動に協力することを条件に含む。 対象経費の2分の1以内 上限200万円(千円未満切捨て)	交付件数:3件 補助対象経費:13,450,814円 交付金額:4,960,000円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
64	商店街コミュニティ関連施設設置事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が街路灯・モニュメント・ベンチ・カー舗装等の施設を設置又は改修する費用を補助する事業。 補助率 新設 補助対象経費の1/3以内 改修 補助対象経費の1/2以内 補助限度額(市分) 新設 3,000万円 改修 500万円 対象事業 街路灯、ストリートファニチャー等の施設を設置	交付件数:3件 補助対象経費:6,656,100円 交付金額:5,175,600円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
65	商店街近代化整備事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街の活性化を推進し、商業者の経営の安定発展と地域社会に調和した街づくりを図るために法人化された商店街が行う商店街近代化事業(アーケード・カー舗装・小公園・モル化等の整備)に対し補助及び融資を行うもの。	未実施	団体の意向により申請がされることから、現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
66	商店街経営者セミナー	産業振興課	現状通り実施	昨今、国内商店街が衰退していくなか、商店街がどうしたら生き残れるか、商店街の現状の問題点から活性化させるためには何をすればいいか等、毎回多様な議題に着目し、先進商店街の視察や講師を招き、商業団体と共催でセミナーを開いている。	【開催結果】 ・テーマ:“住民参加型”地域コミュニティが作る魅力あふれる川口の未来 ・開催日:令和4年10月19日(水) ・参加人数:68人 ・講師料:55,000円	引き続き、実施予定。	8	市内商店街の活性化を支援します	19	商店街の組織力強化の支援
67	商店改修事業補助金	産業振興課	縮小して実施	市内で店舗を営む個人又は法人が、集客力や買物環境の向上を目的とした店舗の改修を行う場合、改修費の一部を補助する事業。補助金交付申請後、川口商工会議所又は鳩ヶ谷商工会において経営診断を受けることを条件に含む。 (1)新型コロナウイルス対策に関連する改修工事、改修工事と併せて購入した備品代 対象経費の50%以内 上限50万円(千円未満切捨て) (2)上記以外の通常の改修工事 対象経費の30%以内 上限30万円(千円未満切捨て) ※同一商店街エリア内の商店街加盟店舗が、商店街代表者の推薦を受け、2店舗以上同時に申請した場合は、上限額が1店舗あたり40万円 (3)新型コロナウイルス対策に関連した備品代 対象経費の30%以内 上限20万円(千円未満切捨て)	交付件数:53件 補助対象経費:41,697,263円 交付金額:16,482,000円	新型コロナウイルス感染症対策経費を補助対象外とし、補助上限額は維持したうえで実施する。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
68	消費拡大事業	産業振興課	現状通り実施	「お買い物は私の街で 川口で」をキャッチコピーに商店街街路灯へのフラッグ設置や市内掲示板・施設への啓発ポスター掲示を行うもの。 また、イベント会場において、市内消費の啓発のグッズ配布を行う。	○消耗品費 ・メモ帳:283,140円 ・マイクロファイバークロス:415,800円 ・ウェットティッシュ:138,600円 ○印刷製本費 ・消費拡大ポスター:281,600円 ○消費拡大業務委託料 ・フラッグ等作成業務委託料:999,570円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
69	商店街コミュニティ活動事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街等が主催するお祭り・販売促進・講習会などのイベント事業費や、商店街の装飾、地域マップ作成などの費用を補助する事業。 補助対象経費の30%以内 (平成11年度以降、国・県の補助金を受けていた事業、川口市地域貢献事業者として認定を受けた団体の事業、埼玉県黒おひ商店街の認定を受けた団体の事業については50%以内)	交付件数:44件 対象経費:34,070,994円 交付金額:16,423,000円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援

産業振興指針 掲載事業一覧

No.	事業名	担当課	2023年度以降の方針	事業概要	2022年度実施内容	2023年度以降の実施内容 (2023年度実施済みの場合は2024年度以降も含めて記載ください)	No	基本方針	No	重点プロジェクト
70	商店街美化促進事業補助金	産業振興課	現状通り実施	みどり豊かな商店街にするため、商店街区内に植栽等を設置する費用を補助する事業。フッター等に商店街名の書いてあるプレート等を取り付け、商店街が美化促進事業を実施していることを、消費者にPRする。 補助対象経費の2/3以内 限度額 100万円(年間)	実施商店会数:21団体 対象経費:4,700,140円 交付金額:3,085,200円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
71	商店街照明施設維持管理事業補助金	産業振興課	現状通り実施	商店街が所有する、街路灯・モニュメント等の照明施設の電気料に対し、補助する事業。 補助対象経費の60%	実施商店会数:37団体 補助対象経費:14,825,887円 交付金額:8,891,700円	現状維持。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
72	地域経済応援ポイント事業	産業振興課	廃止済	マイナンバーカードを利用して、マイキーIDを作成し、各種クレジットカード会社等のポイントを川口市ポイント(自治体ポイント)に交換し、川口市が発行する川口市ポイント券(500円)と交換することで、市内の店舗で利用できる制度を平成30年6月1日より開始したものの、有効期間は、交換処理後300日間、利用されないまま300日が経過するとポイントが失効。	川口市ポイント券利用実績:20,500円 ※川口市ポイント券の発行は2021年度で終了しており、2022年度はポイント券の利用および換金のみ実施。	2022年度で事業終了。	8	市内商店街の活性化を支援します	20	商店街の集客支援
73	地域物産館の管理・運営	産業振興課	現状通り実施	3つのエリア(カフェエリア、展示直売エリア、集会スペース)からなる地域物産館を、市民向けイベント用に貸出すことや管理を行う。状況に応じて、修繕等を行うものとする。	貸出日数 :17日 団体数(のべ):15団体 団体数(実数):12団体	現状維持。	9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
74	地域資源活用事業補助金	産業振興課	現状通り実施	市観光事業の振興発展及び、地域の活性化を目的とする。市内事業者等が主体となり地域資源を活用している地域団体の事業に対し、補助する事業。 補助対象経費の50% 補助限度額 20万円 ※対象事業の集客実績が過去3年連続、1万人以上の事業に対しては、100万円が限度額。	交付団体数:6団体 対象経費 :6,991,064円 交付金額 :1,910,000円	現状維持。	9	地域産業資源の活用に取り組みます	21	地域産業資源を活用した誘客事業の推進
75	映像関連普及事業	産業労働政策課	現状通り実施	映像関連産業を核とした次世代産業の導入・集積のための人材育成に寄与することを目的に、CG制作体験と映像制作の実施および制作作品の上映など、小学生が映像制作の楽しさや身近さを体験するもの。	新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、CG制作体験、映像制作体験教室を実施した。	CG制作体験、映像制作体験教室を実施。	9	地域産業資源の活用に取り組みます	22	地域産業資源を活用した事業への支援